

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月12日

上場会社名 日清オイリオグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2602 URL <https://www.nisshin-oillio.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久野 貴久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 三木 浩嗣 (TEL) 03(3206)5036
 定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	530,878	3.4	19,278	△7.5	18,089	△9.7	12,850	△15.2
2024年3月期	513,541	△7.7	20,840	28.8	20,033	23.3	15,148	35.8
(注) 包括利益	2025年3月期		11,462百万円 (△55.2%)		2024年3月期		25,564百万円 (156.7%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	396.41	—	7.0	4.6	3.6
2024年3月期	467.37	—	8.8	5.2	4.1
(参考) 持分法投資損益	2025年3月期	△584百万円	2024年3月期	△561百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	388,242	198,086	48.2	5,772.47
2024年3月期	393,382	192,562	46.4	5,634.36
(参考) 自己資本	2025年3月期	187,146百万円	2024年3月期	182,622百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	21,166	△9,590	△13,885	14,420
2024年3月期	36,715	△16,083	△14,586	16,483

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	60.00	—	110.00	170.00	5,538	36.4	3.2
2025年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00	5,863	45.4	3.2
2026年3月期(予想)	—	90.00	—	90.00	180.00		21.2	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	550,000	3.6	21,000	8.9	19,500	7.8	27,500	114.0
								848.23

(注) 2026年3月期第1四半期において特別利益約231億円の計上を予定しております。特別利益の計上については、添付資料17ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (追加情報) (固定資産の譲渡)」をご覧ください。

(注) 一時的な特損益等を除いた親会社株主に帰属する当期純利益は130億円の予想です。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	33,716,257株	2024年3月期	33,716,257株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1,295,772株	2024年3月期	1,304,040株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	32,417,706株	2024年3月期	32,412,373株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式については、添付資料23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※役員向け株式交付信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	311,733	△5.8	7,655	△44.4	9,798	△38.8	8,853	△28.5
2024年3月期	330,856	△7.1	13,757	92.9	16,012	80.9	12,391	94.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	272.91		—					
2024年3月期	382.02		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	280,367	128,610	45.9	3,963.98
2024年3月期	296,857	130,603	44.0	4,026.42

(参考) 自己資本 2025年3月期 128,610百万円 2024年3月期 130,603百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

アナリスト・機関投資家向けの決算説明会の開催につきましては、以下のとおりです。

- ・2025年5月16日(金)・・・弊社ホームページに説明会資料を掲載のうえ、ライブ配信にて決算概要の説明および質疑応答を実施予定。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	19
(収益認識関係)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、金融緩和と政策への転換を受けたインフレ圧力の緩和により各国の個人消費が持ち直す等、底堅い成長を維持しました。

日本経済は、物価上昇の影響から食料品を中心とした消費に一部弱い動きが見られたものの、所得改善等による個人消費の持ち直しや円安を背景としたインバウンド需要の高まりもあり、緩やかに回復しました。

このような環境下、当社グループは「もっとお客さまの近くで、多様な価値を創造し続ける企業グループに変革する」という基本方針のもと、中期経営計画「Value Up+」（2021年度-2024年度）に取り組んでまいりました。

当社グループは、ビジョン2030において6つの重点領域で設定したCSV目標を成長ドライバーとして成長路線を加速させるとともに、“植物のチカラ。”を価値創造の原点に、社会との多様な共有価値の創造を通じた持続的な成長を目指しています。また、株主資本コストを上回るROE水準の達成を重要な経営目標とし、2022年度からはROICを経営目標に加えて収益性と資産効率性の向上に取り組んでおります。2025年度より始まる新中期経営計画「Value UpX」（2025年度-2028年度）では、ROE8.0%以上、ROIC6.0%以上を2028年度の経営目標とし、取り組みを進めてまいります。

当連結会計年度の業績については、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比
売上高	513,541	530,878	+17,336	103.4%
営業利益	20,840	19,278	△1,561	92.5%
経常利益	20,033	18,089	△1,944	90.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	15,148	12,850	△2,298	84.8%
ROE	8.8%	7.0%	—	△1.8P
ROIC	5.1%	4.6%	—	△0.5P

セグメント別の概況

《油脂事業》

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比
売上高	421,973	428,962	+6,989	101.7%
営業利益	18,981	13,270	△5,710	69.9%

油脂・油糧において、インバウンド需要の増加に加え、国内人流の回復による外食需要や観光需要の持ち直しにより、業務用および加工用の販売数量は増加しました。販売価格面においては、原料価格が前期比で低下するも、物流費上昇や円安ドル高等の厳しいコスト環境に加え、油脂コストが上昇基調となる中、価格改定を進めました。しかしながら、製品市況や生活防衛意識の高まりを受け価格改定は当初想定より遅れることになり、また、オリーブオイルの原価上昇の影響もあり減収減益となりました。加工油脂では増収増益となったものの、油脂事業セグメント全体では、増収減益となりました。

◆油脂・油糧

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比
売上高	317,995	299,045	△18,950	94.0%
営業利益	14,478	6,968	△7,510	48.1%

[原料の調達環境]

原料の調達面では、ドル円相場が前期に対して円安ドル高で推移したものの、大豆相場・菜種相場が前期と比較して下落したことから、大豆価格、菜種価格ともに前期を下回りました。

<主要原料相場>

大豆相場は、前期がブラジル産大豆生産量の下方修正を巡って高値で推移したのに対し、当期はアルゼンチン産大豆の減産懸念があったものの、ブラジル産大豆生産量が史上最高を更新する見通しとなったことで上値の重い取引が続きました。

2024年は年明け以降、ブラジル産大豆減産懸念が後退したことで徐々に下落しました。ブラジル南部での大規模な洪水が報じられると一時12米ドル台まで上昇する局面もありましたが、米国の豊作期待が上値を抑えることで10米ドルを挟んで推移しました。10月以降は米国生産量の下方修正が相場を支えましたが、ブラジル産大豆の順調な生育を受けて上値も重く10米ドル前後での取引となりました。

菜種相場は、前期同様に大豆等他市場との連動性を高めながらも世界菜種生産量が前期対比で減産となったことで底堅い取引が続きました。

2024年はカナダ産菜種の生育が概ね順調に推移した一方で、欧州産、豪州産が減産見込みとなり、600カナダドル台での取引が続きました。大豆定期の下落や中国による反ダンピング調査、米国・中国による追加関税の報道を受けると600カナダドルを割る水準まで下落する局面もありましたが、カナダ産菜種の生産量見通しが下方修正され、世界需給のひっ迫感が意識されたことで調整は続かず、600カナダドルを回復して推移しました。

<為替相場>

ドル円相場は米国の雇用、経済が堅調に推移したことやトランプ政権による景気対策への期待感から日米金利差縮小は限定的となり、前期比では円安ドル高となりました。

2024年は7月まではほぼ一本調子で161円台まで円安ドル高が進行しました。政府、日銀による為替介入等から9月には一時140円割れとなる局面もありましたが、長くは続かず10月には150円台を回復、トランプ大統領の当選以降は米国株高、米ドル買いの動きが強まり158円台まで円安ドル高が進みました。年が明けると日銀による早期利上げ期待の高まりと共に徐々にトランプ政権による政策が米国景気後退懸念を高めたことで円高ドル安が進行しました。

[油脂の販売]

業務用については、ニーズ協働発掘型営業により最終製品の品質向上、コスト抑制、生産性向上など、課題解決の質の向上に継続的に取り組みました。商品面では、フライ油の酸価上昇や着色などを抑える「機能フライ油」や、特に米の品質課題が顕著となる中、要望が高まっている炊飯油をはじめ、麺そばき油など付加価値型商品群の積極的な提案による拡販に努めました。販売面では、消費者の低価格志向、節約志向が強まる中、原材料価格上昇などによるメニュー単価上昇により一部で客数が前期割れのところもあった一方で、活発な国内移動とインバウンド需要増加により外食需要が堅調に推移したことから、販売数量は増加しました。売上高については、物流費やエネルギーコスト等が上昇する中、価格改定による適正な販売価格の形成に取り組みましたが、汎用品を中心に販売単価が前期比で低下したことから減収となりました。

加工用については、物価高による消費マインド低下の影響が見られた一方、インバウンド需要などにより一部業界にて生産が回復傾向となった結果、販売数量は増加しました。売上高については、コスト上昇を背景に価格改定を進めましたが、前期比で販売単価が低下したことにより減収となりました。

ホームユースについては、揚げ物の吸油を抑える「日清ヘルシーオフ」に加え、食用油の酸化を抑えおいしさが長持ちする「日清ヘルシークリア」を発売し、食用油の価値向上とクッキングオイルの構造改革に引き続き取り組みました。また、原材料価格高騰が続くオリーブオイル等の販売価格改定に加え、「かけるオイルの定着」や「味つけオイルの市場創造」など付加価値品の継続的な浸透に努めました。しかし、物価上昇を背景とした生活防衛意識の高まりによる販売数量の減少に加え、価格改定に取り組むも難航し、大豆・菜種を原料とする主要品等の販売単価が前期比で低下したことから、減収となりました。

利益面については、オリーブオイルにおける原価上昇および汎用品の粗利単価低下に加え、物流費の増加もあり国内油脂全体で減益となりました。

[ミールの販売]

大豆ミールについては、前期比で搾油量が微減となりましたが、販売数量は前期並みとなりました。また、ドル円相場は円安ドル高で推移しましたが、シカゴ大豆粕相場が大きく下落したことで販売単価は低下し、減収となりました。

菜種ミールについては、前期比で搾油量が増加したことを受け、適正価格を維持しながら販売拡大に努めた結果、販売数量は増加しました。しかし、大豆ミール価格低下の影響等により、販売単価は低下し、減収となりました。

◆加工油脂

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比
売上高	103,978	129,917	+25,939	124.9%
営業利益	4,503	6,302	+1,799	139.9%

海外加工油脂については、マレーシアのIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.において、欧州向けおよび国内地場取引先向けの好調な販売により販売数量が前期を上回ったことに加え、パーム油相場上昇を受けて販売単価が上昇したことにより増収となりました。また、利益面においても販売数量の増加に加え、パーム油時価評価益の影響もあり増益となりました。

国内加工油脂については、厳しいマーケット環境が続く中、積極的な提案活動による採用増加とカカオ脂高騰に伴う代用脂需要増加等により販売数量が増加したことから増収となりました。また、利益面については、パーム油等の相場急騰や物流費上昇等の減収要因がありましたが、販売数量の増加および相場に応じた適正価格での販売に努めたことにより増益となりました。

《加工食品・素材事業》

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比
売上高	70,129	78,708	+8,578	112.2%
営業利益	990	4,774	+3,784	482.0%

加工食品・素材事業セグメントでは、チョコレートおよび機能素材・食品の適正価格での販売により、増収増益となりました。

チョコレートについては、大東カカオ㈱において原材料価格が高騰するなかコストに見合った適正な販売価格への改定を進めた結果、増収増益となりました。シンガポールのT.&C. Manufacturing Co., Pte. Ltd.においては、調製品需要の低迷により既存顧客向け販売数量が前期を下回ったものの、販売価格上昇により増収増益となりました。インドネシアのPT Indoagri Daitocacaoにおいても同様に、販売数量は主要顧客向け販売減少等の影響により前期を下回りましたが、販売価格の上昇により増収増益となりました。チョコレート全体では主に大東カカオ㈱の業績が貢献し、増収増益となりました。

機能素材・食品は、「日清MCTオイルHC」シリーズの「日常活動を脂肪燃焼タイムに変える」をコンセプトとしたTVCM、店頭プロモーション、PRと連動したマーケティングを展開するとともに、加工食品メーカーとのMCT（中鎖脂肪酸）のコラボレーション商品の販売、またMCTオイルによるエネルギー強化の啓発を行いました。その結果、病院施設におけるMCTオイル市場が拡大し、少量高エネルギー食品の販売数量が増加しました。しかしながら、MCTの原価低下の影響を受けて販売単価が低下したこと等により減収となりました。一方、営業利益は適正価格での販売により増益となりました。

《ファインケミカル事業》

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比
売上高	18,884	20,830	+1,945	110.3%
営業利益	1,208	1,771	+562	146.6%

ファインケミカル事業セグメントでは、メイク向けを中心に化粧品原料の販売が好調に推移したことから、増収増益となりました。

ファインケミカル製品については、化粧品向け新製品の上市やテクニカルサポートによるソリューション提案をグローバルで展開し、顧客開拓を継続して進めました。また、メイク製品に加え、スキンケア製品も伸長しており、特にアジアおよび北米市場を中心に販売が好調に推移しました。スペインのIndustrial Quimica Lasem, S.A.U.においては、インフレの影響により原価を含めコストが増加しましたが、主力の化粧品油剤の販売が順調に推移しました。これらの結果、増収増益となりました。

【参考】売上高(単体)

(単位：百万円)

		前事業年度	当事業年度	増減額	前期比
油脂事業	油脂・油糧	287,479	267,313	△20,166	93.0%
	業務用・加工用	121,944	115,968	△5,976	95.1%
	ホームユース	70,832	67,856	△2,976	95.8%
	油糧	94,702	83,489	△11,213	88.2%
	加工油脂	14,768	16,022	+1,254	108.5%
	小計	302,247	283,336	△18,911	93.7%
加工食品・素材事業		21,343	20,083	△1,259	94.1%
ファインケミカル事業		6,858	7,910	+1,051	115.3%
その他		406	403	△2	99.3%
合計		330,856	311,733	△19,122	94.2%

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ51億40百万円減少し、3,882億42百万円となりました。主な要因は、棚卸資産が56億67百万円、有形固定資産が49億52百万円増加した一方で、現金及び預金が32億86百万円、売上債権が69億43百万円、投資有価証券が60億86百万円減少したことであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ106億64百万円減少し、1,901億56百万円となりました。主な要因は、仕入債務が11億75百万円、短期借入金が98億24百万円増加した一方で、1年内償還予定の社債が100億円、未払金が18億17百万円、未払費用が9億17百万円、未払法人税等が30億42百万円、長期借入金が60億8百万円減少したことであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ55億23百万円増加し、1,980億86百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が67億52百万円増加した一方で、その他の包括利益累計額が22億52百万円減少したことであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ20億63百万円減少し、144億20百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、211億66百万円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益198億55百万円、減価償却費104億63百万円、売上債権の減少75億20百万円、仕入債務の増加10億90百万円によるキャッシュの増加および棚卸資産の増加50億1百万円、法人税等の支払79億21百万円によるキャッシュの減少であります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、95億90百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出154億74百万円によるキャッシュの減少であります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、138億85百万円の支出となりました。主な内訳は、短期借入金の純増43億90百万円によるキャッシュの増加および長期借入金の返済による支出9億99百万円、社債の償還による支出100億円、配当金の支払64億88百万円によるキャッシュの減少であります。

(4) 今後の見通し

世界経済については、米国の関税政策の導入に対する各国からの報復関税の決定や関税引き下げに向けた交渉等、貿易摩擦の更なる激化が懸念されています。こうした各国の政策運営等に起因する不安定さに加え、長期化するウクライナ情勢や中東情勢などの地政学リスクによる影響も引き続き懸念される状況にあり、世界レベルでの景気後退リスクへの警戒感が高まっています。

国内においては、実質GDP成長率が3四半期連続でプラスとなり、緩やかな景気回復に向けた動きが見える一方で、生活必需品を中心とした物価上昇が消費マインドの冷え込みにつながっています。米国における通商政策の不透明感もあり、個人消費の減速による今後の景気動向については、下振れリスクが懸念されています。

当社グループへの影響が大きい大豆、菜種、パーム油などの原材料については、世界的に旺盛な油脂需要に加えて、米国の通商政策に起因する市況の変動や、サプライチェーンの混乱などによる影響が懸念されます。また、天候不順による歴史的な収量減少となったオリーブオイルやカカオ豆などの価格高騰や、製造に関わるエネルギー費、物流費、包材・資材費の高騰など、当社を取り巻く事業環境は不透明かつ厳しい状況が継続しています。

このような事業環境下、当社グループは、長期的な視点で目指すべき姿と戦略の指針を示す「日清オイリオグループビジョン2030」を策定し、「グローバルトップレベルの油脂ソリューション企業への飛躍」に向けた戦略、施策を展開しております。

喫緊の課題としては、国内外の不透明な事業環境の中でも、ニーズを捉えた国内市場における機能訴求型の商品やソリューションの強化、グローバル市場でのスペシャリティファットや化粧品油剤の販売拡大、今後の成長に向けた投資や事業拡大・基盤強化等に関わる施策の着実な実行への対応などが考えられます。そして、「ビジョン2030」で目指す姿の実現に向けて、“植物のチカラ。”を価値創造の原点に、社会との多様な共有価値の創造を通じて持続的な成長を目指してまいります。

なお、当社は2024年3月13日、ごま油の販売に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けました。当社は、公正取引委員会の調査に真摯に協力しております。

現時点で当社は、公正取引委員会から意見聴取通知書を受領していません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成いたします。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,434	17,147
受取手形及び売掛金	101,927	94,983
棚卸資産	97,615	103,282
未収法人税等	286	211
その他	12,598	13,085
貸倒引当金	△108	△49
流動資産合計	232,753	228,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,224	30,409
機械装置及び運搬具（純額）	34,092	40,752
土地	27,492	27,475
リース資産（純額）	2,231	2,067
使用権資産（純額）	4,764	4,668
建設仮勘定	8,527	4,911
有形固定資産合計	105,332	110,284
無形固定資産		
ソフトウェア	2,190	2,112
のれん	186	143
その他	290	283
無形固定資産合計	2,667	2,540
投資その他の資産		
投資有価証券	39,812	33,725
長期貸付金	27	26
退職給付に係る資産	8,399	8,634
繰延税金資産	698	742
その他	3,652	3,604
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	52,564	46,707
固定資産合計	160,564	159,531
繰延資産		
社債発行費	64	48
繰延資産合計	64	48
資産合計	393,382	388,242

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,783	48,958
短期借入金	14,266	19,147
1年内返済予定の長期借入金	1,047	5,990
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	577	584
未払金	18,391	16,573
未払費用	8,865	7,947
未払法人税等	4,515	1,473
役員賞与引当金	81	62
買付契約評価引当金	—	166
前受金	412	2,786
その他	4,428	2,609
流動負債合計	110,369	106,299
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	56,632	50,623
リース債務	7,100	6,954
繰延税金負債	8,290	7,360
役員退職慰労引当金	250	243
株式給付引当金	287	348
退職給付に係る負債	2,152	2,216
その他	736	1,109
固定負債合計	90,451	83,856
負債合計	200,820	190,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	21,663	21,663
利益剰余金	128,650	135,402
自己株式	△4,068	△4,044
株主資本合計	162,576	169,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,069	7,373
繰延ヘッジ損益	746	△215
為替換算調整勘定	7,271	9,166
退職給付に係る調整累計額	957	1,468
その他の包括利益累計額合計	20,045	17,792
非支配株主持分	9,940	10,939
純資産合計	192,562	198,086
負債純資産合計	393,382	388,242

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	513,541	530,878
売上原価	439,224	456,094
売上総利益	74,316	74,783
販売費及び一般管理費	53,476	55,504
営業利益	20,840	19,278
営業外収益		
受取利息	180	290
受取配当金	433	447
その他	678	439
営業外収益合計	1,292	1,177
営業外費用		
支払利息	1,080	1,318
棚卸資産処分損	151	177
為替差損	80	4
持分法による投資損失	561	584
その他	223	282
営業外費用合計	2,098	2,366
経常利益	20,033	18,089
特別利益		
固定資産売却益	873	—
投資有価証券売却益	158	2,812
持分変動利益	739	—
特別利益合計	1,771	2,812
特別損失		
固定資産売却損	23	—
固定資産除却損	283	486
減損損失	282	—
投資有価証券評価損	46	—
退職給付制度改定損	—	560
特別損失合計	635	1,046
税金等調整前当期純利益	21,169	19,855
法人税、住民税及び事業税	6,373	5,064
法人税等調整額	△821	656
法人税等合計	5,552	5,721
当期純利益	15,616	14,134
非支配株主に帰属する当期純利益	467	1,283
親会社株主に帰属する当期純利益	15,148	12,850

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	15,616	14,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,785	△3,736
繰延ヘッジ損益	507	△995
為替換算調整勘定	3,214	1,390
退職給付に係る調整額	1,981	511
持分法適用会社に対する持分相当額	458	159
その他の包括利益合計	9,948	△2,671
包括利益	25,564	11,462
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,457	10,426
非支配株主に係る包括利益	1,107	1,036

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,332	21,663	117,899	△4,073	151,821
当期変動額					
剰余金の配当			△4,397		△4,397
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,148		15,148
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				8	8
持分法の適用範囲の変 動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	10,750	4	10,755
当期末残高	16,332	21,663	128,650	△4,068	162,576

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,199	349	4,213	△1,024	10,737	8,859	171,418
当期変動額							
剰余金の配当							△4,397
親会社株主に帰属する 当期純利益							15,148
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							8
持分法の適用範囲の変 動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,870	397	3,058	1,981	9,307	1,080	10,388
当期変動額合計	3,870	397	3,058	1,981	9,307	1,080	21,143
当期末残高	11,069	746	7,271	957	20,045	9,940	192,562

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,332	21,663	128,650	△4,068	162,576
当期変動額					
剰余金の配当			△6,515		△6,515
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,850		12,850
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		29	29
持分法の適用範囲の変 動			416		416
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	0	6,752	24	6,777
当期末残高	16,332	21,663	135,402	△4,044	169,353

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,069	746	7,271	957	20,045	9,940	192,562
当期変動額							
剰余金の配当							△6,515
親会社株主に帰属する 当期純利益							12,850
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							29
持分法の適用範囲の変 動							416
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,696	△962	1,895	511	△2,252	999	△1,253
当期変動額合計	△3,696	△962	1,895	511	△2,252	999	5,523
当期末残高	7,373	△215	9,166	1,468	17,792	10,939	198,086

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,169	19,855
減価償却費	9,287	10,463
減損損失	282	—
のれん償却額	40	42
受取利息及び受取配当金	△613	△737
支払利息	1,080	1,318
持分法による投資損益 (△は益)	561	584
固定資産除売却損益 (△は益)	△566	486
投資有価証券売却損益 (△は益)	△158	△2,812
投資有価証券評価損益 (△は益)	46	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,286	7,520
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10,022	△5,001
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,274	1,090
持分変動損益 (△は益)	△739	—
退職給付制度改定損益 (△は益)	—	560
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,468	△795
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	90	63
その他	9,707	△3,002
小計	42,181	29,636
利息及び配当金の受取額	621	730
利息の支払額	△1,062	△1,278
法人税等の支払額	△5,025	△7,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,715	21,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,617	1,280
有価証券の取得による支出	△23	—
有価証券の売却による収入	23	—
有形固定資産の取得による支出	△14,763	△15,474
有形固定資産の売却による収入	1,370	24
有形固定資産の売却に係る手付金収入	—	2,420
投資有価証券の取得による支出	△35	△650
投資有価証券の売却による収入	862	3,892
貸付金の回収による収入	0	1
その他	△1,899	△1,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,083	△9,590

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△18,653	4,390
長期借入れによる収入	5,064	—
長期借入金の返済による支出	△947	△999
社債の償還による支出	—	△10,000
社債の発行による収入	5,000	—
リース債務の返済による支出	△639	△754
配当金の支払額	△4,378	△6,488
自己株式の売却による収入	2	9
自己株式の取得による支出	△3	△4
非支配株主への配当金の支払額	△29	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,586	△13,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	694	246
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,740	△2,063
現金及び現金同等物の期首残高	10,899	16,483
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,156	—
現金及び現金同等物の期末残高	16,483	14,420

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」といいます。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」といいます。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

当社は2018年5月9日開催の取締役会決議に基づき、2018年8月より、当社の取締役（社外取締役を除きます。）および執行役員（以下、「取締役等」といいます。）に対して、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が設定する信託（以下、「本信託」といいます。）に金銭を信託し、本信託において当社普通株式（以下、「当社株式」といいます。）の取得を行い、取締役等に対して、当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当該株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度446百万円、140千株、当連結会計年度417百万円、131千株であります。

(固定資産の譲渡)

当社は、2025年3月21日開催の取締役会において、以下のとおり、固定資産の譲渡について決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

現在の利用状況を鑑み、経営資源の有効活用を図るため、以下の固定資産を譲渡することといたしました。

(2) 譲渡資産の内容

資産の内容および所在地	譲渡益	現況
土地 25,754.28 m ² 所在地 神奈川県横浜市神奈川区千若町一丁目3番地1	約231億円	事業用地

(注) 譲渡価額および帳簿価額につきましては、相手先との取り決めにより公表を差し控えさせていただきますが、競争入札による適正な価格での譲渡となります。

また、譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額と譲渡に係る諸費用の見込額を控除した概算額です。

(3) 譲渡相手先の概要

譲渡の相手先につきましては、国内の事業法人であります。相手先との取り決めにより公表を差し控えさせていただきます。なお、相手先と当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係および取引関係はありません。また、相手先は当社の関連当事者には該当しません。

(4) 譲渡の日程

(1) 取締役会決議日	2025年3月21日
(2) 契約締結日	2025年3月21日
(3) 物件引渡期日	2025年5月30日（予定）

(5) 今後の見通し

当該固定資産の譲渡が当期の業績に与える影響はありません。当該固定資産の譲渡に伴い発生する譲渡益約231億円は、2026年3月期第1四半期連結決算において特別利益に計上する見込みです。

(固定資産の取得)

当社は、2025年3月21日開催の取締役会において、以下のとおり、固定資産の取得について決議いたしました。

(1) 取得の理由

当社の横浜磯子事業場の用地拡大のため、以下の固定資産を取得することといたしました。なお、物件引渡期日以降も取得相手先が本物件の使用を継続（リースバック）し、2031年3月末までに更地化のうへ明渡しを受ける予定です。

(2) 取得資産の概要

資産の内容および所在地	現況
土地 40,150.01 m ² 所在地 神奈川県横浜市磯子区新磯子町33番地	事業用地

(注) 取得価額につきましては、相手先との取り決めにより公表を差し控えていただきますが、市場価格を反映した適正な価格での取得となります。

なお、取得価額は当社直前連結会計年度の連結純資産の30%未満となります。

(3) 取得相手先の概要

(1) 名称	株式会社 東芝	
(2) 所在地	東京都港区芝浦一丁目1番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 CEO 島田 太郎	
(4) 事業内容	エネルギーシステムソリューション、インフラシステムソリューション、ビルソリューション、リテール&プリンティングソリューション、デバイス&ストレージソリューション、デジタルソリューション、バッテリービジネス、その他	
(5) 資本金	201,449百万円 (2024年3月31日現在)	
(6) 設立年月日	1904年6月25日	
(7) 純資産	710,561百万円	
(8) 総資産	2,004,517百万円	
(9) 大株主及び持株比率	TBJH(株) 100%	
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません
	人的関係	該当事項はありません
	取引関係	該当事項はありません
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません

(4) 取得の日程

(1) 取締役会決議日	2025年3月21日
(2) 契約締結日	2025年3月21日
(3) 物件引渡期日	2025年5月30日 (予定)

(5) 今後の見通し

当該固定資産の取得が当期の業績に与える影響はありません。今後開示すべき事項が発生した場合は速やかに開示いたします。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「油脂事業」、「加工食品・素材事業」、「ファインケミカル事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は、以下のとおりであります。

事業区分		主要製品
油脂事業	油脂・油糧	ホームユース（食用油）、業務用食用油、加工用油脂、油粕
	加工油脂	パーム加工品、チョコレート用油脂、マーガリン、ショートニング
加工食品・素材事業		チョコレート関連製品、ホームユース（ドレッシング）、ウェルネス食品（MCT、高エネルギー食品、高齢者・介護食品）、MCT、レシチン、トコフェロール、食品大豆、大豆たん白
ファインケミカル事業		化粧品・トイレットリー原料、化学品、植物性工業油、洗剤、殺菌洗浄剤、界面活性剤
その他		情報システム、販売促進、スポーツ施設経営、損害保険代理、不動産賃貸

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計				
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計							
売上高										
外部顧客への売上高	317,995	103,978	421,973	70,129	18,884	510,988	2,553	513,541	—	513,541
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,026	9,112	11,138	158	1,458	12,756	2,080	14,836	△14,836	—
計	320,022	113,090	433,112	70,288	20,343	523,744	4,633	528,377	△14,836	513,541
セグメント利益 又は損失（△）	14,478	4,503	18,981	990	1,208	21,180	534	21,714	△874	20,840
セグメント資産	232,382	73,092	305,474	60,705	23,325	389,506	2,021	391,528	1,854	393,382
その他の項目										
減価償却費	5,109	1,563	6,673	1,714	811	9,199	87	9,287	—	9,287
持分法適用会社への 投資額	11,103	1,975	13,078	2,991	—	16,070	—	16,070	△0	16,070
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,712	7,332	16,045	2,277	725	19,047	65	19,113	—	19,113

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△874百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,854百万円には、セグメント間取引消去額△1,569百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,424百万円が含まれております。全社資産は、当社の余資運用資金（現金及び預金）等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計				
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計							
売上高										
外部顧客への売上高	299,045	129,917	428,962	78,708	20,830	528,501	2,376	530,878	—	530,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,461	12,104	14,566	190	1,477	16,234	2,363	18,598	△18,598	—
計	301,507	142,022	443,529	78,898	22,307	544,736	4,740	549,476	△18,598	530,878
セグメント利益 又は損失(△)	6,968	6,302	13,270	4,774	1,771	19,817	479	20,296	△1,017	19,278
セグメント資産	220,781	81,098	301,880	62,618	22,744	387,243	1,803	389,046	△804	388,242
その他の項目										
減価償却費	5,370	2,266	7,637	1,842	897	10,376	86	10,463	—	10,463
持分法適用会社への 投資額	10,373	2,048	12,422	3,254	—	15,676	—	15,676	△0	15,676
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,993	5,018	12,012	2,398	450	14,860	73	14,934	—	14,934

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,017百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△804百万円には、セグメント間取引消去額△2,826百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,022百万円が含まれております。全社資産は、当社の余資運用資金(現金及び預金)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	404,831	57,202	51,508	513,541
売上高に占める比率	78.8%	11.1%	10.1%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
79,350	23,221	2,756	3	105,332

(注) アジア地域の有形固定資産には、連結貸借対照表の有形固定資産の10%以上を占めるマレーシアの有形固定資産18,940百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	392,491	75,645	62,741	530,878
売上高に占める比率	73.9%	14.2%	11.9%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
81,166	26,594	2,494	28	110,284

(注) アジア地域の有形固定資産には、連結貸借対照表の有形固定資産の10%以上を占めるマレーシアの有形固定資産 22,648百万円が含まれております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計			
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計						
減損損失	282	—	282	—	—	282	—	—	282

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計			
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計						
当期償却額	—	40	40	—	—	40	—	—	40
当期末残高	—	186	186	—	—	186	—	—	186

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計			
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計						
当期償却額	—	42	42	—	—	42	—	—	42
当期末残高	—	143	143	—	—	143	—	—	143

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計		
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計					
日本	315,489	13,563	329,053	62,707	10,516	402,277	2,194	404,472
アジア	2,433	43,817	46,251	7,404	3,547	57,202	—	57,202
その他	72	46,596	46,668	18	4,820	51,508	—	51,508
顧客との契約から生じる収益	317,995	103,978	421,973	70,129	18,884	510,988	2,194	513,182
その他の収益	—	—	—	—	—	—	358	358
外部顧客への売上高	317,995	103,978	421,973	70,129	18,884	510,988	2,553	513,541

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計		
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計					
日本	294,978	14,568	309,547	70,035	10,531	390,114	1,991	392,106
アジア	3,926	58,685	62,612	8,656	4,376	75,645	—	75,645
その他	139	56,663	56,803	16	5,922	62,741	—	62,741
顧客との契約から生じる収益	299,045	129,917	428,962	78,708	20,830	528,501	1,991	530,493
その他の収益	—	—	—	—	—	—	385	385
外部顧客への売上高	299,045	129,917	428,962	78,708	20,830	528,501	2,376	530,878

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	5,634.36円	5,772.47円
1株当たり当期純利益	467.37円	396.41円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,148	12,850
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	15,148	12,850
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,412	32,417

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	192,562	198,086
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9,940	10,939
(うち非支配株主持分(百万円))	(9,940)	(10,939)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	182,622	187,146
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	32,412	32,420

4 役員向け株式交付信託口が保有する当社株式を「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度140千株、当連結会計年度134千株)

また、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
(前連結会計年度140千株、当連結会計年度131千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。